資料４

総合戦略の背景（状況）

立川市

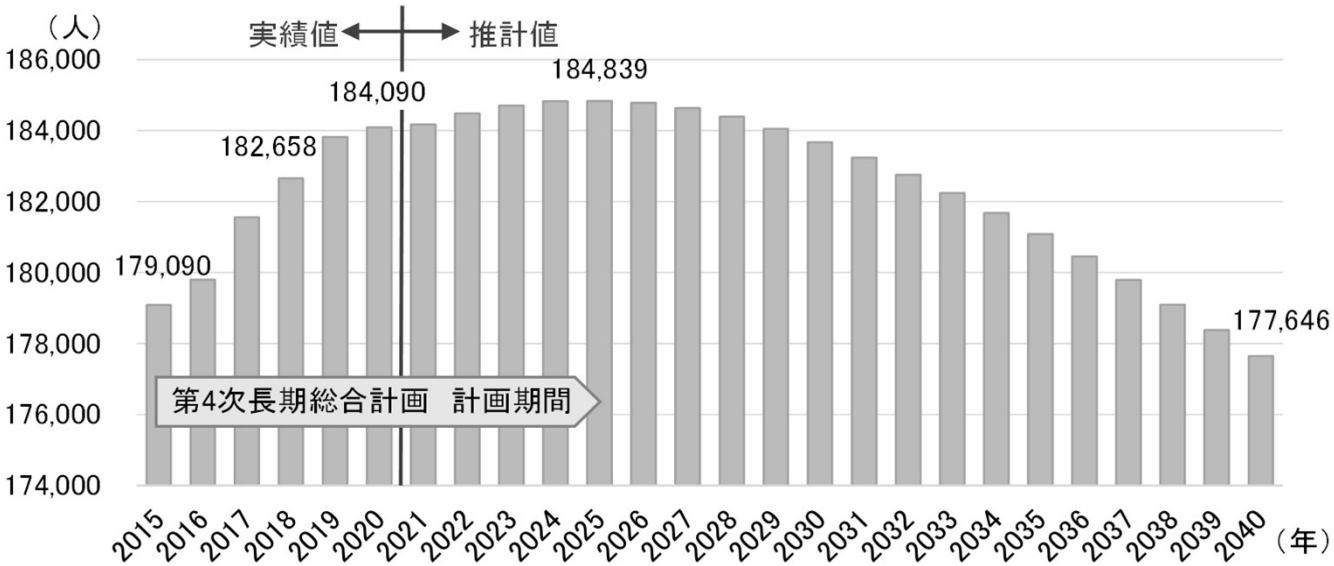
人口の見通し

全国的に人口減少や少子化、高齢化が進展する中、本市においても第４次長期総合計画の初年度である平成27（2015）年以降緩やかな人口減少を見込んでいましたが、主に転入による社会増を背景に、計画期間中一貫して人口増加の見込みとなっています。

しかしながら、今後は、少子化に伴い本市へ転入超過傾向にあった東京圏外の若年世代の人口が減少することや、本市から都心部への転出の増加等により、大幅な社会増は見込めません。また、既に死亡数が出生数を上回る自然減になっており、この傾向はさらに進んでいくことが見込まれます。これらのことから、令和７（2025）年をピークに本市の総人口は横ばいから減少局面に転じると見込まれます。

今後、本市においても全国的な傾向と同様に人口減少や少子化、高齢化が進展していく中では、定住人口の確保と交流人口の増加を図ることで、本市の発展と周辺地域への活性化にも寄与しつつ、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

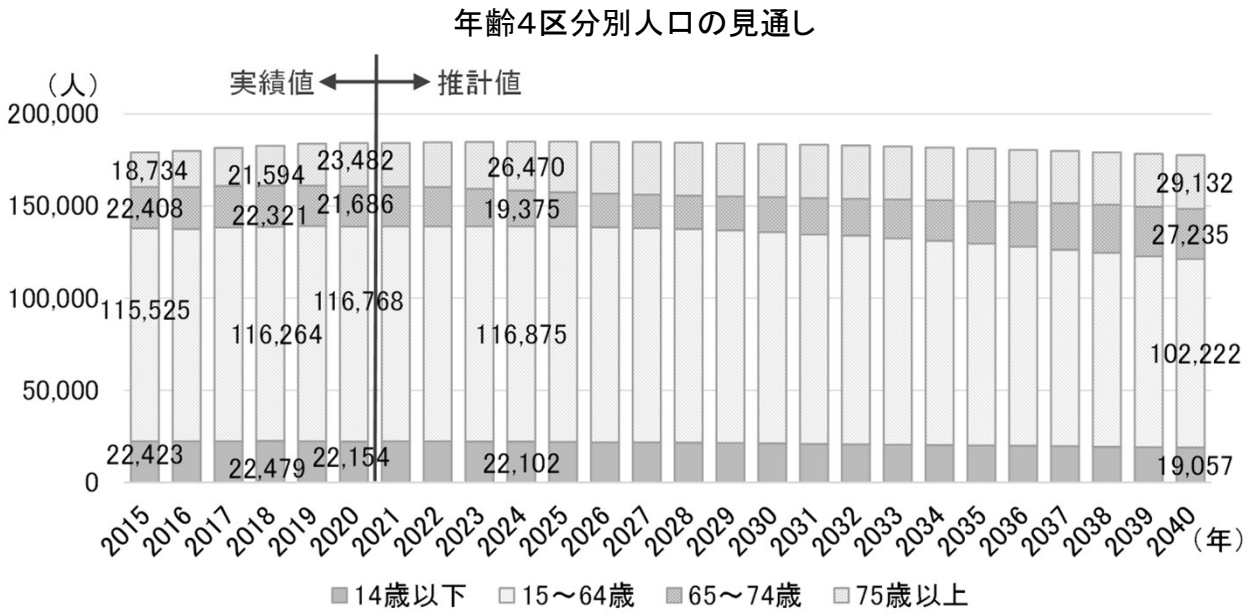
総人口の見通し

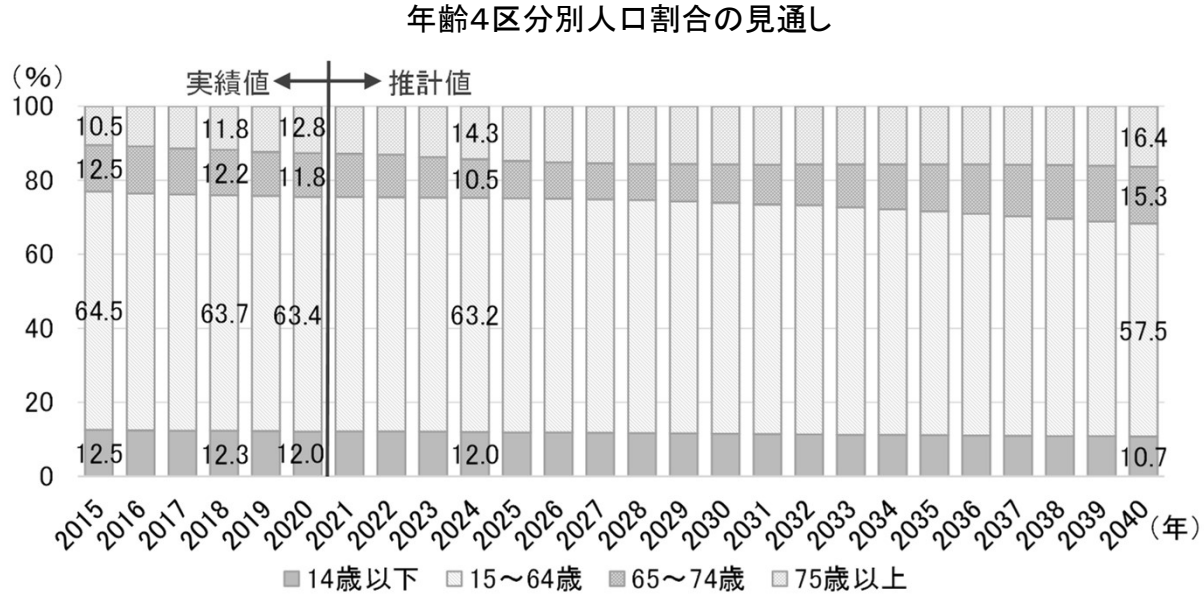


※2020年までは各年1月1日現在、住民基本台帳人口
※2021年以降は、2018年1月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口とし、コーホート要因法により推計

●令和２（2020）年に184,090人であった総人口は、令和７（2025）年の184,839人をピークに減少していき、令和22（2040）年には177,646人とピークから7,193人減少すると見込まれます。

出典：立川市「第４次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査」

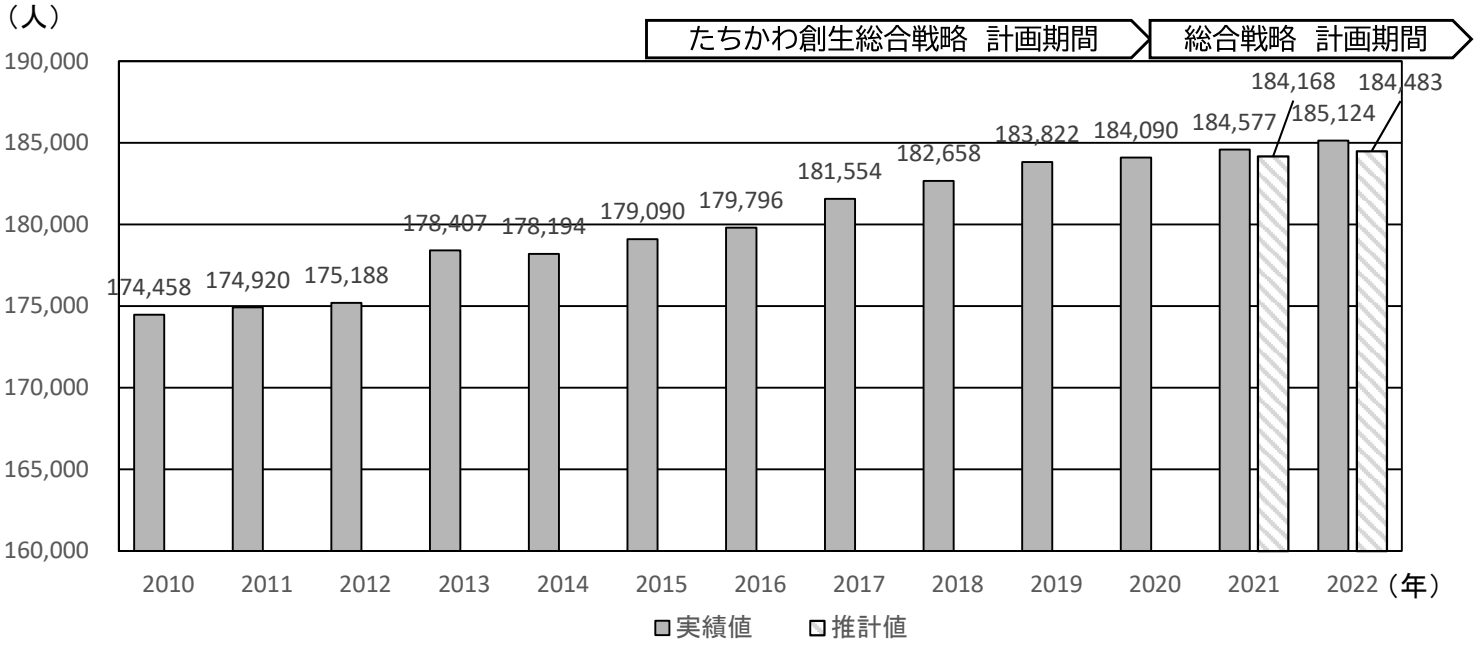




●年齢階層別に見ると、14歳以下の人口は平成30（2018）年の22,479人をピークにほぼ一貫して減少すると見込まれます。15～64歳の人口は令和２（2020）年の116,768人から令和６（2024）年の116,875人をピークにその後一貫して減少すると見込まれます。65歳以上の人口は一貫して増加し、とりわけ75歳以上の人口が令和22（2040）年にかけて大きく増加していくと見込まれます。年齢階層別割合では14歳以下と15～64歳は一貫して減少し、65歳以上は一貫して増加します。令和２（2020）年には1人の65歳以上の高齢者を2.6人の15～64歳の現役世代で支えている状態でしたが、令和22（2040）年には１人の65歳以上の高齢者を1.8人の15～64歳の現役世代で支える状態になると見込まれます。

出典：立川市「第４次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査」

図表1　総人口の推移



※各年1月1日現在、住民基本台帳人口（2013年以降は外国人を含む）

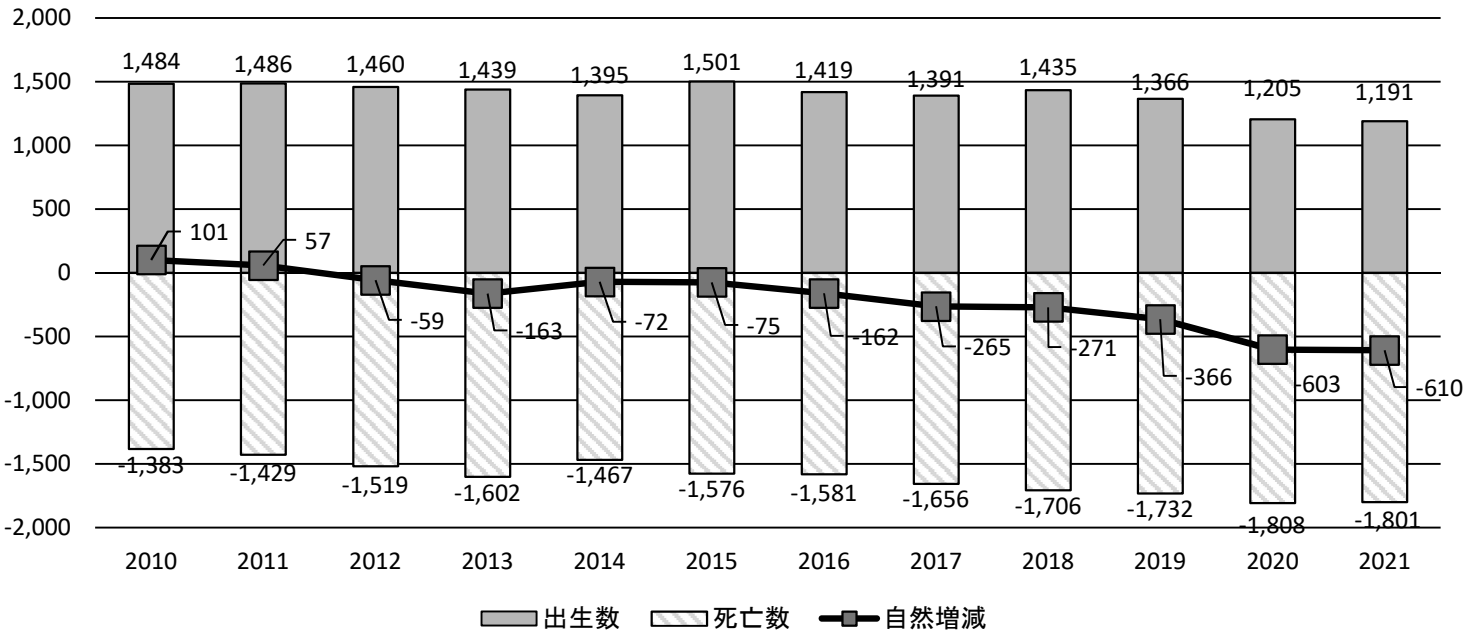
●立川市の人口は一貫して増加傾向で、令和4（2022）年1月1日には185,124人となった。

●<u>たちかわ創生総合戦略策定時（2015年）と比較し6,034人増加</u>している。

●<u>まちづくり戦略（総合戦略）策定時（2020年）と比較し、1,034人増加</u>している。

出典：立川市住民基本台帳、第４次長期総合計画後期基本計画策定のための将来人口推計調査

図表2　出生数・死亡数及び自然増減の推移



●出生数は平成30（2018）年から令和2（2020）年にかけて、<u>大きく減少している。</u>

●死亡数は、平成27（2015）年以降、増加傾向にある。

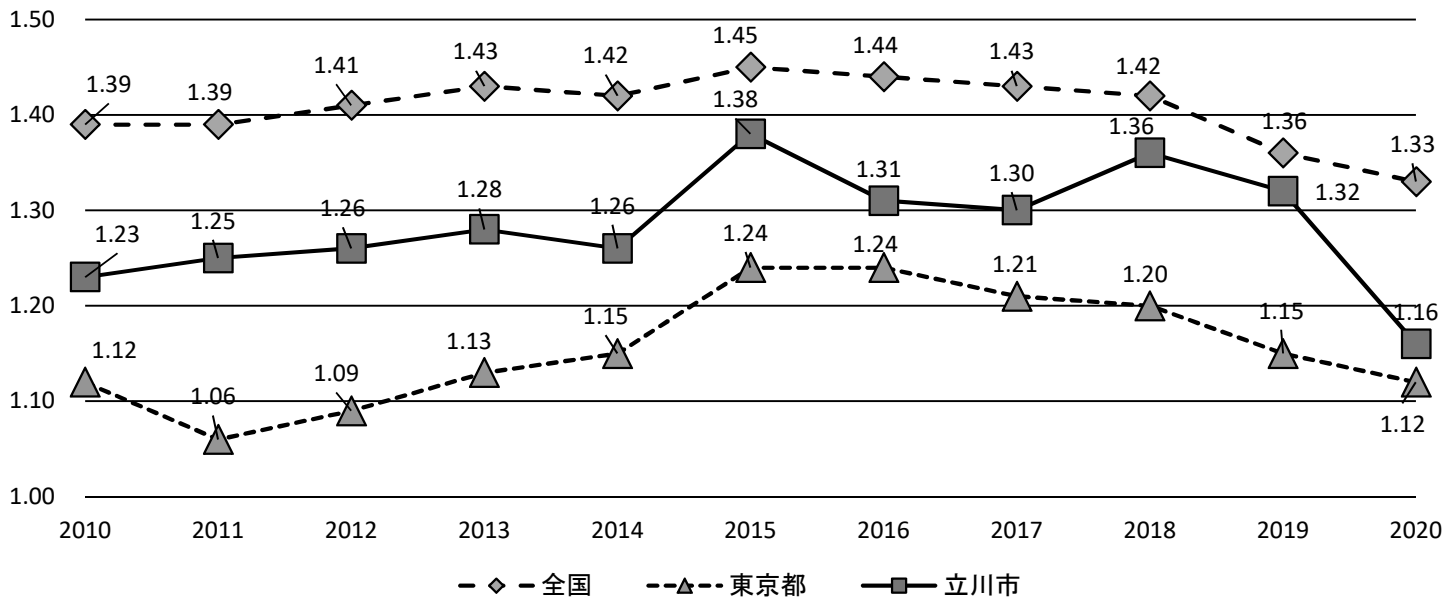
●平成24（2012）年以降、自然減が続き、減少幅は拡大傾向となっている。<u>特に、令和2（2020）年は大きく減少している。</u>

出典：都福祉保健局「人口動態統計」（～2020年）、住民基本台帳速報値（2021年）

東京都26市の出生数推移

	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	減少数	減少率
総数	108,135	106,027	107,401	109,986	110,629	113,194	111,962	108,990	107,150	101,818	99,661	−2,157	−2.12%
区部	73,740	72,995	74,591	77,107	78,423	80,619	80,213	78,444	77,335	73,454	72,621	−833	−1.13%
市部	33,806	32,447	32,200	32,290	31,648	32,030	31,185	30,055	29,334	27,924	26,632	−1,292	−4.63%
八王子市	4,300	4,076	4,022	3,903	3,685	3,787	3,557	3,377	3,275	3,100	2,905	−195	−6.29%
立川市	1,484	1,486	1,460	1,439	1,395	1,501	1,419	1,391	1,435	1,366	1,205	−161	−11.79%
武蔵野市	1,121	1,179	1,155	1,267	1,299	1,317	1,276	1,214	1,206	1,116	1,110	−6	−0.54%
三鷹市	1,538	1,509	1,461	1,527	1,511	1,589	1,584	1,522	1,565	1,328	1,359	31	2.33%
青梅市	969	904	940	860	880	794	818	766	650	676	620	−56	−8.28%
府中市	2,365	2,291	2,245	2,248	2,234	2,293	2,226	2,121	1,961	1,855	1,784	−71	−3.83%
昭島市	957	983	943	936	895	882	852	820	850	798	780	−18	−2.26%
調布市	2,072	1,956	2,039	2,063	2,076	1,939	2,050	2,102	1,964	1,875	1,750	−125	−6.67%
町田市	3,384	3,140	3,046	2,959	2,944	2,841	2,777	2,755	2,589	2,498	2,407	−91	−3.64%
小金井市	957	994	994	1,077	1,100	1,107	1,014	991	1,063	1,010	944	−66	−6.53%
小平市	1,534	1,512	1,553	1,637	1,580	1,635	1,570	1,462	1,606	1,452	1,379	−73	−5.03%
日野市	1,576	1,452	1,496	1,497	1,457	1,558	1,568	1,414	1,392	1,338	1,352	14	1.05%
東村山市	1,312	1,247	1,174	1,129	1,077	1,110	969	976	968	931	942	11	1.18%
国分寺市	914	915	918	981	933	1,046	1,020	940	958	987	933	−54	−5.47%
国立市	570	522	548	608	570	570	563	553	567	456	474	18	3.95%
福生市	509	457	431	449	419	431	401	362	370	352	335	−17	−4.83%
狛江市	612	559	627	635	664	698	739	721	662	708	619	−89	−12.57%
東大和市	774	695	762	680	682	792	692	715	646	565	558	−7	−1.24%
清瀬市	547	530	531	540	479	531	531	516	459	441	443	2	0.45%
東久留米市	915	820	855	861	901	836	853	812	778	745	698	−47	−6.31%
武蔵村山市	589	590	556	550	521	525	496	478	539	465	461	−4	−0.86%
多摩市	1,125	1,046	1,007	1,011	1,068	1,009	951	962	854	869	774	−95	−10.93%
稲城市	852	767	771	812	742	751	815	766	717	753	689	−64	−8.50%
羽村市	503	458	434	461	414	373	412	368	340	337	303	−34	−10.09%
あきる野市	674	647	623	619	598	557	512	539	493	471	419	−52	−11.04%
西東京市	1,653	1,712	1,609	1,541	1,524	1,558	1,520	1,412	1,427	1,432	1,389	−43	−3.00%

図表３　合計特殊出生率の推移



※合計特殊出生率とは、１人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数に相当し、出産期を想定した15～49歳の年齢別出生率（年齢別出生数÷年齢別女性人口）を合算して算出する。

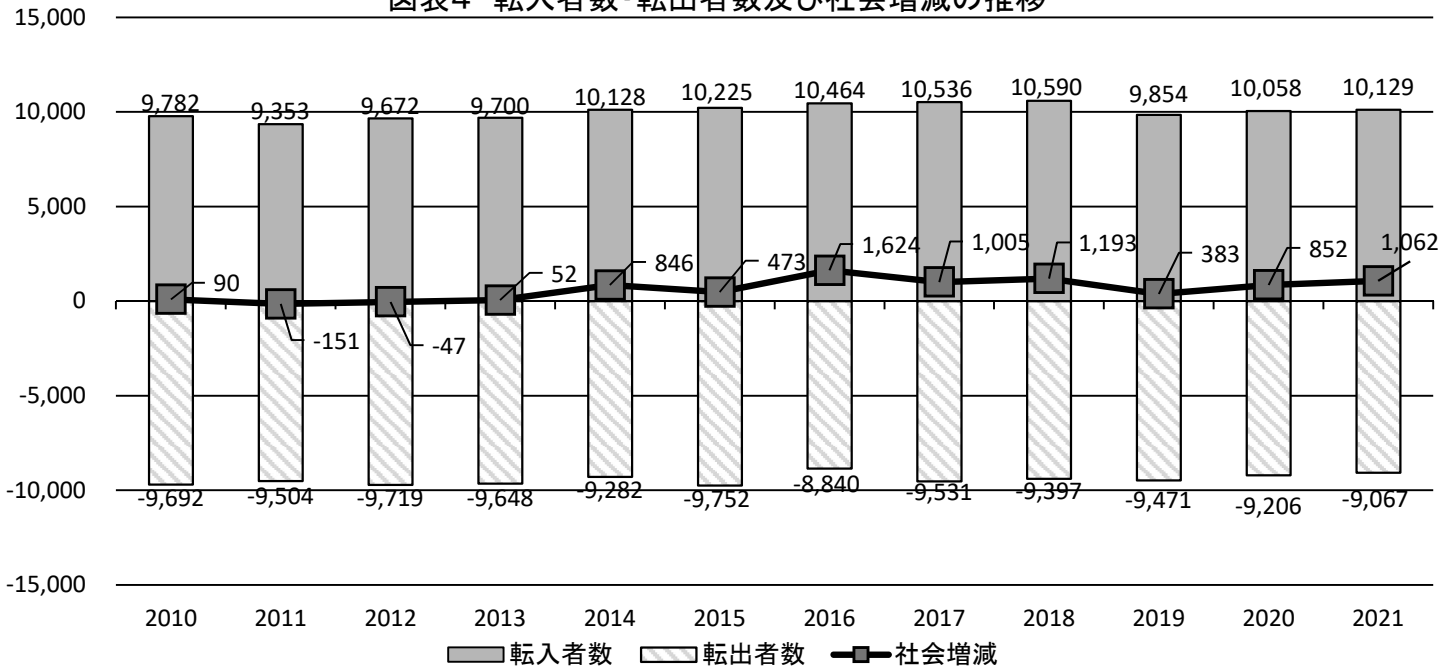
●平成27（2015）年以降、平成31年（2019）年まで、1.30以上で安定して推移していた。

●東京都の平均値を常に上回っている。

●<u>令和2（2020）年に、大きく落ち込んでいる。全国平均および東京都平均と比較して、減少幅が大きい。</u>

出典：都福祉保健局「人口動態統計」

図表４　転入者数・転出者数及び社会増減の推移



●転入者数は10,000人程度で安定して推移している。

●転出者数は、令和2（2020）年以降、減少傾向である。

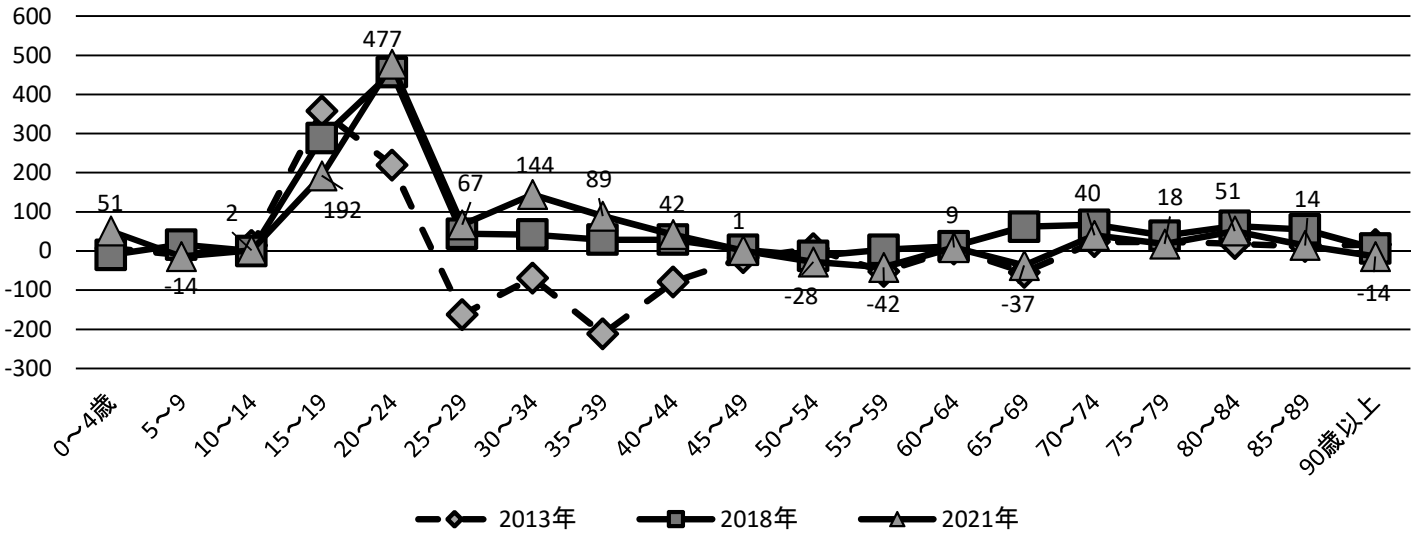
●<u>平成25（2013）年以降は転入超過が継続している。</u>

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京都26市の合計特殊出生率推移

	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	減少率
総数	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21	1.20	1.15	1.12	−2.61%
区部	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22	1.22	1.20	1.19	1.13	1.12	−0.88%
市部	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28	1.32	1.31	1.28	1.27	1.23	1.18	−4.07%
八王子市	1.24	1.20	1.22	1.22	1.19	1.26	1.22	1.19	1.19	1.15	1.09	−5.22%
立川市	1.23	1.25	1.26	1.28	1.26	1.38	1.31	1.30	1.36	1.32	1.16	−12.12%
武蔵野市	0.97	1.04	1.03	1.14	1.17	1.20	1.19	1.16	1.15	1.09	1.10	0.92%
三鷹市	1.10	1.10	1.09	1.15	1.16	1.23	1.24	1.22	1.29	1.11	1.14	2.70%
青梅市	1.23	1.18	1.26	1.20	1.27	1.18	1.25	1.22	1.08	1.16	1.10	−5.17%
府中市	1.35	1.35	1.35	1.37	1.40	1.44	1.43	1.39	1.30	1.26	1.22	−3.17%
昭島市	1.34	1.40	1.38	1.40	1.37	1.39	1.36	1.32	1.41	1.34	1.31	−2.24%
調布市	1.20	1.17	1.22	1.27	1.31	1.23	1.31	1.34	1.26	1.22	1.14	−6.56%
町田市	1.25	1.20	1.19	1.20	1.24	1.23	1.24	1.26	1.22	1.21	1.18	−2.48%
小金井市	1.13	1.18	1.20	1.29	1.34	1.36	1.23	1.21	1.30	1.24	1.15	−7.26%
小平市	1.28	1.28	1.32	1.41	1.40	1.46	1.42	1.33	1.45	1.32	1.25	−5.30%
日野市	1.36	1.29	1.35	1.38	1.35	1.45	1.49	1.35	1.36	1.30	1.33	2.31%
東村山市	1.36	1.31	1.27	1.27	1.26	1.34	1.20	1.22	1.24	1.20	1.22	1.67%
国分寺市	1.07	1.11	1.12	1.21	1.17	1.34	1.33	1.23	1.24	1.28	1.18	−7.81%
国立市	1.15	1.09	1.16	1.31	1.24	1.25	1.24	1.25	1.30	1.06	1.11	4.72%
福生市	1.42	1.34	1.28	1.39	1.33	1.41	1.34	1.23	1.30	1.26	1.21	−3.97%
狛江市	1.06	0.99	1.14	1.14	1.19	1.25	1.33	1.30	1.20	1.30	1.15	−11.54%
東大和市	1.49	1.36	1.54	1.40	1.37	1.67	1.48	1.59	1.47	1.34	1.31	−2.24%
清瀬市	1.20	1.18	1.23	1.26	1.16	1.32	1.34	1.31	1.19	1.16	1.18	1.72%
東久留米市	1.31	1.21	1.28	1.31	1.43	1.34	1.41	1.37	1.34	1.31	1.23	−6.11%
武蔵村山市	1.37	1.40	1.37	1.42	1.38	1.42	1.38	1.34	1.55	1.38	1.37	−0.72%
多摩市	1.14	1.11	1.11	1.13	1.22	1.20	1.16	1.21	1.11	1.15	1.06	−7.83%
稲城市	1.46	1.33	1.38	1.50	1.41	1.44	1.55	1.49	1.42	1.49	1.37	−8.05%
羽村市	1.50	1.43	1.35	1.50	1.38	1.29	1.48	1.37	1.32	1.36	1.23	−9.56%
あきる野市	1.45	1.43	1.42	1.44	1.43	1.41	1.32	1.44	1.33	1.30	1.18	−9.23%
西東京市	1.22	1.29	1.24	1.24	1.25	1.29	1.28	1.21	1.24	1.23	1.19	−3.25%

図表５　年齢別社会増減の推移



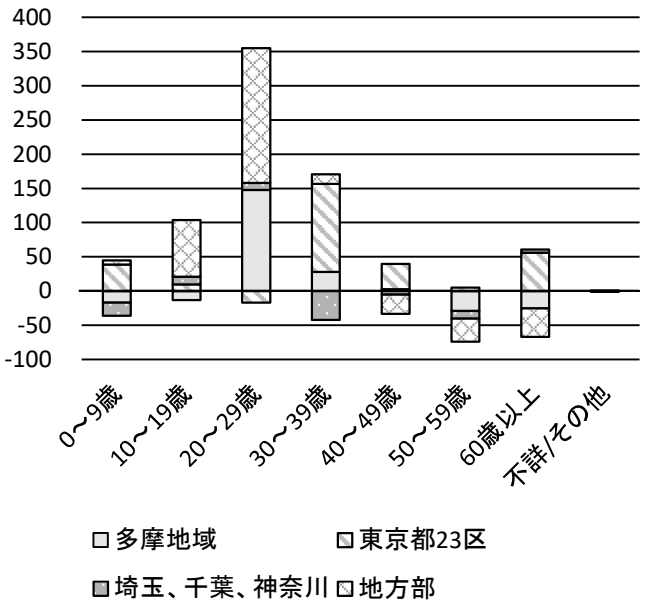
●平成25（2013）年と比較して、20～35歳の社会増が大きく改善している。

●15～19歳の社会増が減少傾向である。

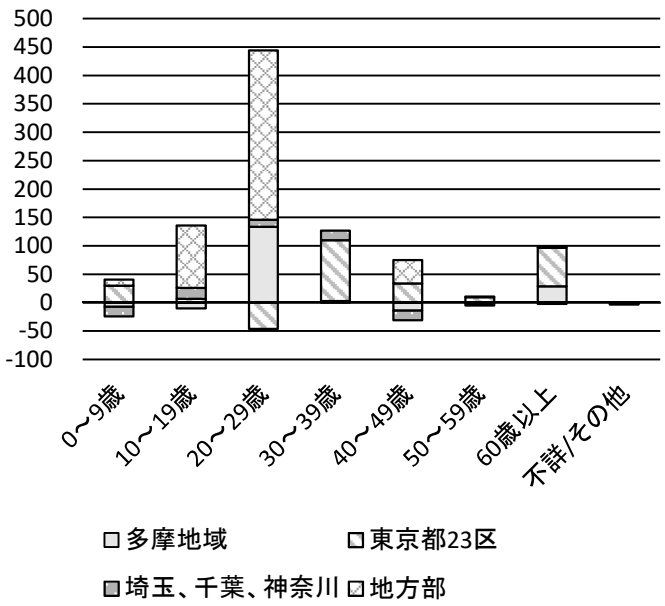
●図表2、図表4および図表5から、本市の人口増は、社会増によって支えられていることがわかる。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表６－１　性別年齢別の人口移動
（男性、2021年）



図表６－２　性別年齢別の人口移動
（女性、2021年）

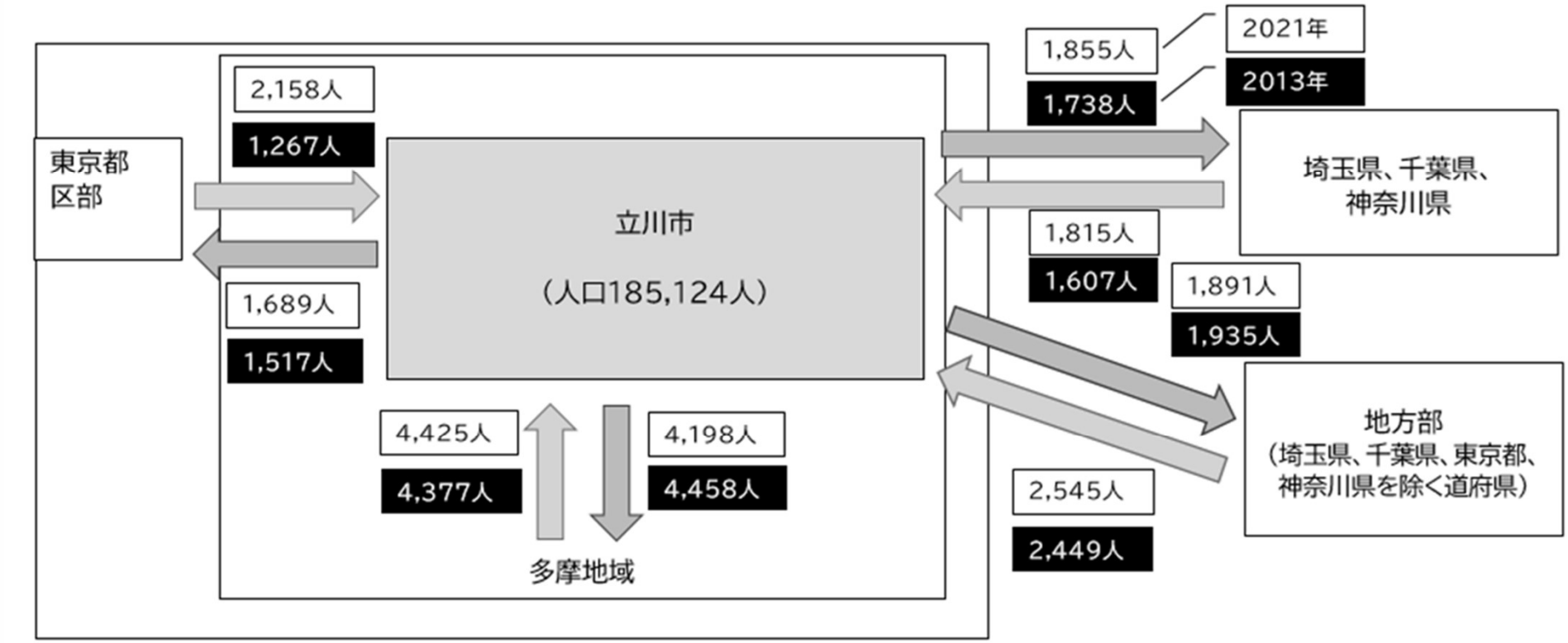


●男女ともに10～20代で地方部からの転入が多い。また、30代では東京都23区からの転入が多い。

●20代は男女ともに23区のみ転出超過となっているが、平成30（2018）年と比較すると抑制されている。特に女性でその傾向が顕著である。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表6－3　広域的な人口移動について

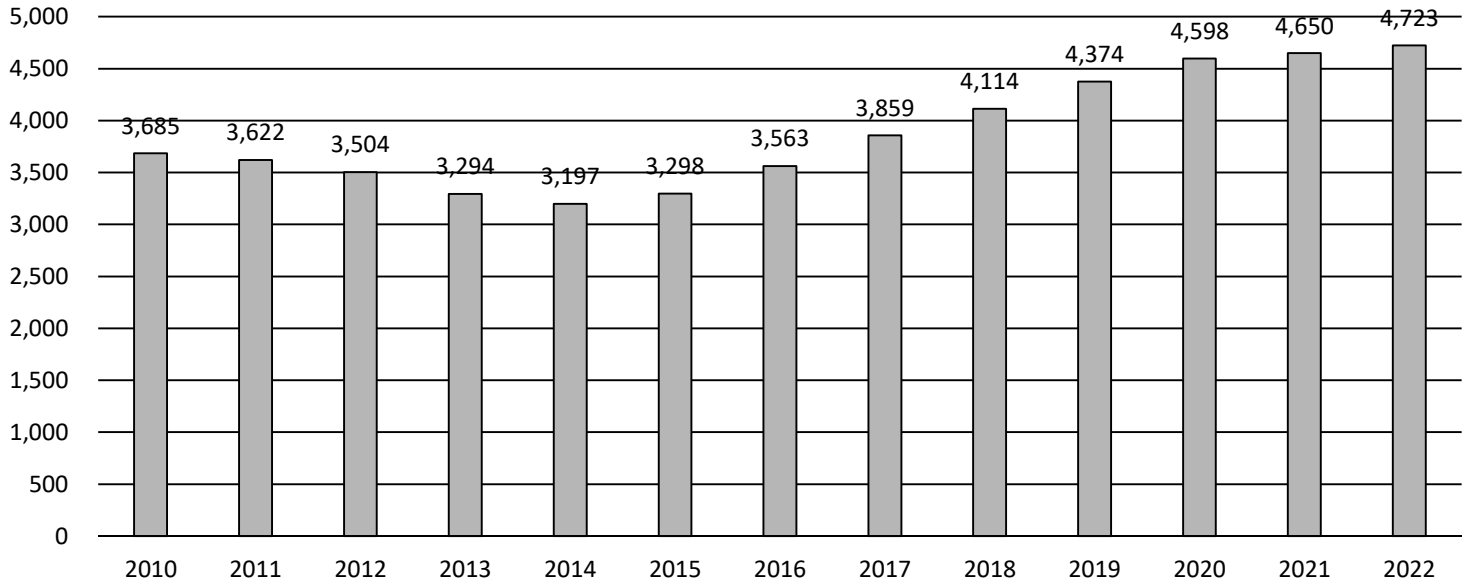


	転入者（人）	転出者（人）	純移動数（人）2021年	純移動数（人）2018年	純移動数（人）2013年
多摩地域（島しょ部を含む）	4,425	4,198	227	242	-81
東京都区部	2,158	1,689	469	95	-250
埼玉県、千葉県、神奈川県	1,815	1,855	-40	-13	-131
地方部	2,545	1,891	654	791	514
合計	10,943	9,633	1,310	1,115	52

総務省「住民基本台帳人口移動2021年」をもとに立川市作成。外国人含む。
多摩地域には東京都島しょ部を含む。
（転入37人　転出24人）

●<u>純移動数の合計は大きく増加（2013年比＋1,258人、2018年比＋195人）</u>している。
●2013年に転出超過であった<u>東京区部が大幅な転入超過</u>となっている。一方、地方部からの転入超過は2018年と比べて減少傾向である。

図表7　外国人人口の推移



●平成27（2015）年以降は、一貫して増加している。

●令和4（2022）年の総人口に占める割合は約2.6%となっている。

●令和2（2020）年以降、増加幅が縮小している要因のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。

出典：立川市「世帯と人口」

外国人住民の国籍別人口推移

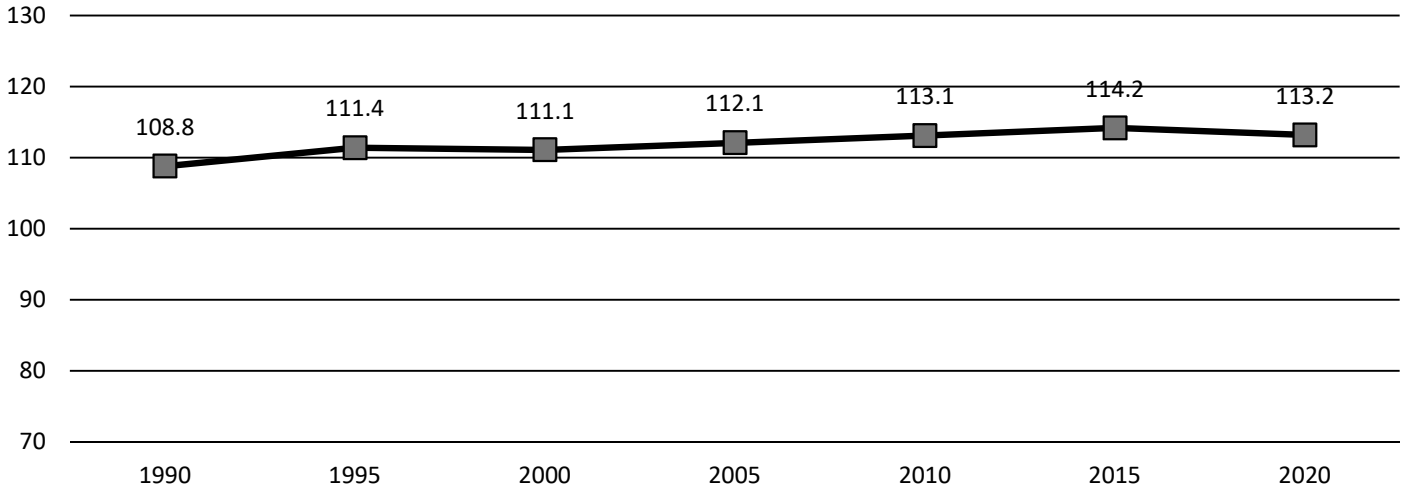
年	総　数	朝鮮・韓国	中国	ｱﾒﾘｶ	ｲｷﾞﾘｽ	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	ｲﾝﾄﾞ	ﾀｲ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	その他
平成23	3,622	982	1,668	122	20	139	48	29	312	302
24	3,504	919	1,619	124	17	124	54	40	310	297
25	3,294	846	1,487	116	19	117	65	36	300	308
26	3,197	792	1,497	111	17	85	59	38	295	303
27	3,298	792	1,556	109	17	67	65	41	307	344
28	3,563	796	1,658	133	19	68	65	45	317	462
29	3,859	826	1,761	140	23	63	53	52	331	610
30	4,114	838	1,879	122	29	69	57	49	380	691
31	4,374	858	2,046	130	32	72	47	51	396	742
令和2	4,598	861	2,138	139	32	76	50	42	404	856
3	4,650	846	2,073	145	28	68	43	45	398	1,004
4	4,723	820	2,081	144	27	71	38	46	379	1,117

●中国籍が最も多く、次いで朝鮮・韓国籍という傾向に変化はない。

●その他の区分が増加しており、従前とは異なる国籍の外国人が増加していることが伺える。

出典：立川市「世帯と人口」

図表８－１　昼夜間人口比率の推移



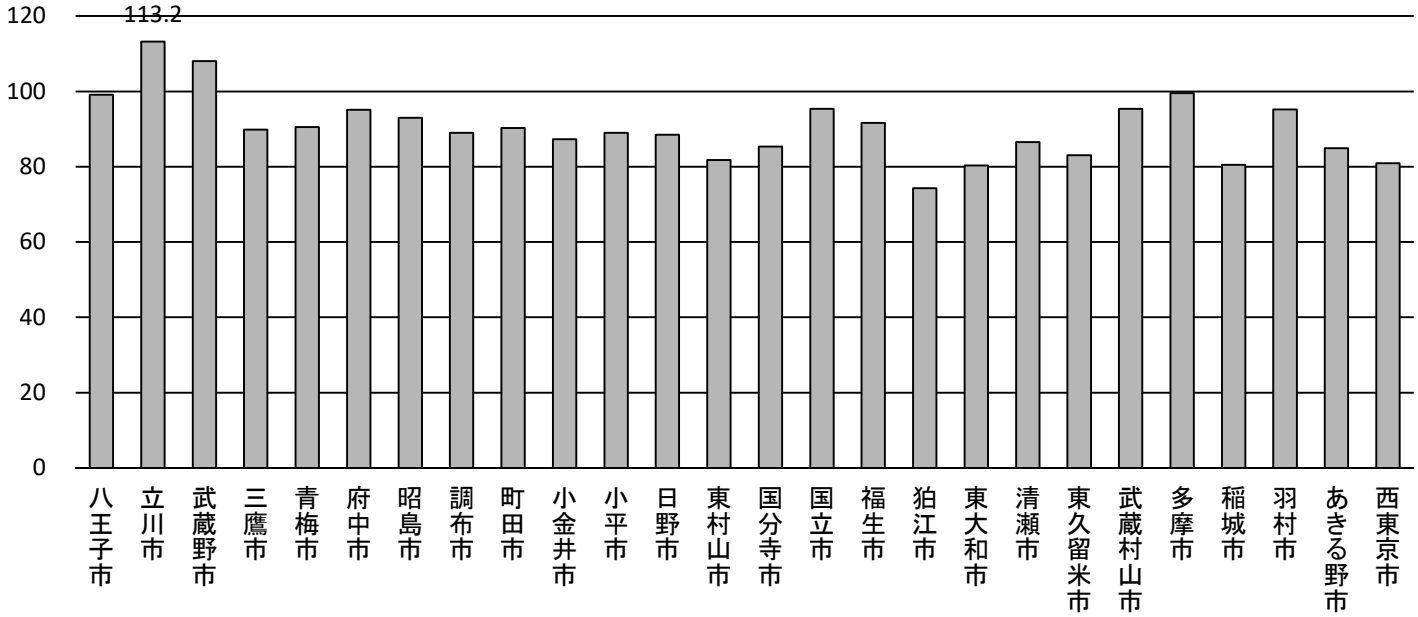
※昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）100に対する昼間人口のこと。昼間人口は常住人口から他の地域へ通勤・通学する人口（流出人口）を引き、ほかの地域から通勤・通学してくる人口（流入人口）を足したもの。

●昼間人口は夜間人口を上回って推移している。

●平成27（2015）年と比較すると、比率は下がっているが、昼間人口自体は、201,294人から207,832人と6,538人増加している。

出典：総務省「国政調査」

図表８－２　昼夜間人口比率（多摩26市、2020年）



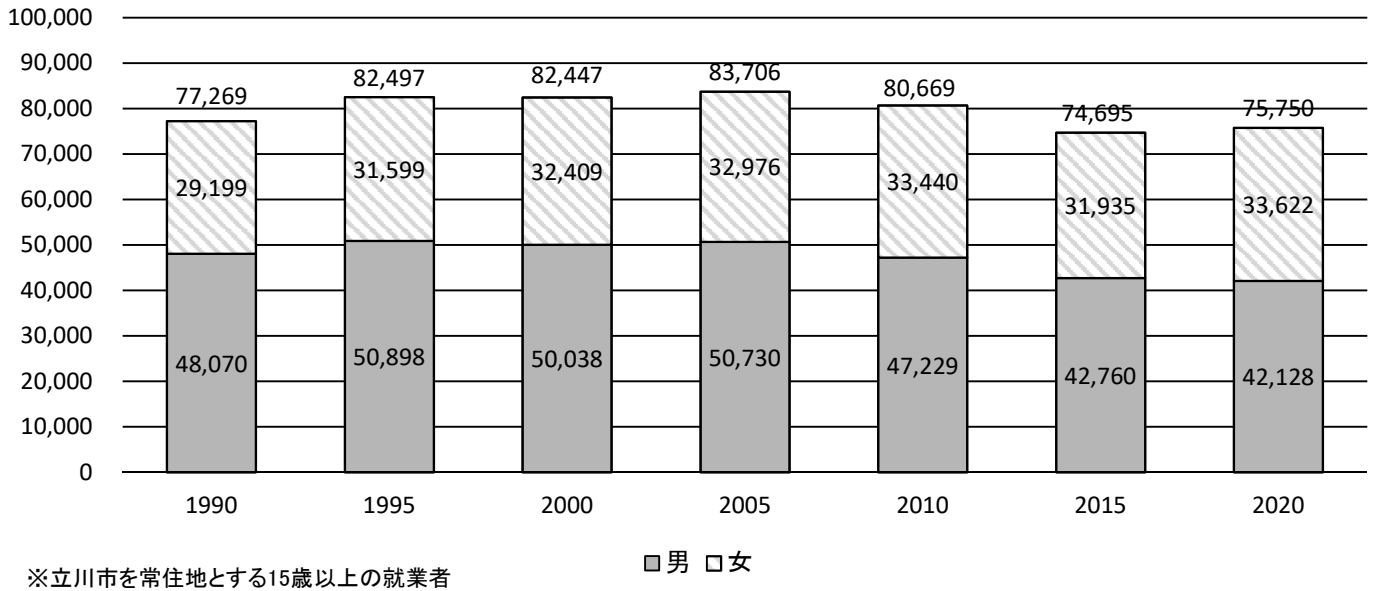
●昼夜間人口比率は、多摩26市中1位となっている。

●多摩26市で比率が100を超えるのは、立川市のほかには武蔵野市（108.0）のみである。

●平成27（2015）年と比較して、比率が増加したのは15市、減少は8市となっている。

出典：総務省「国政調査」

図表９－１　就業者数（常住地）の推移



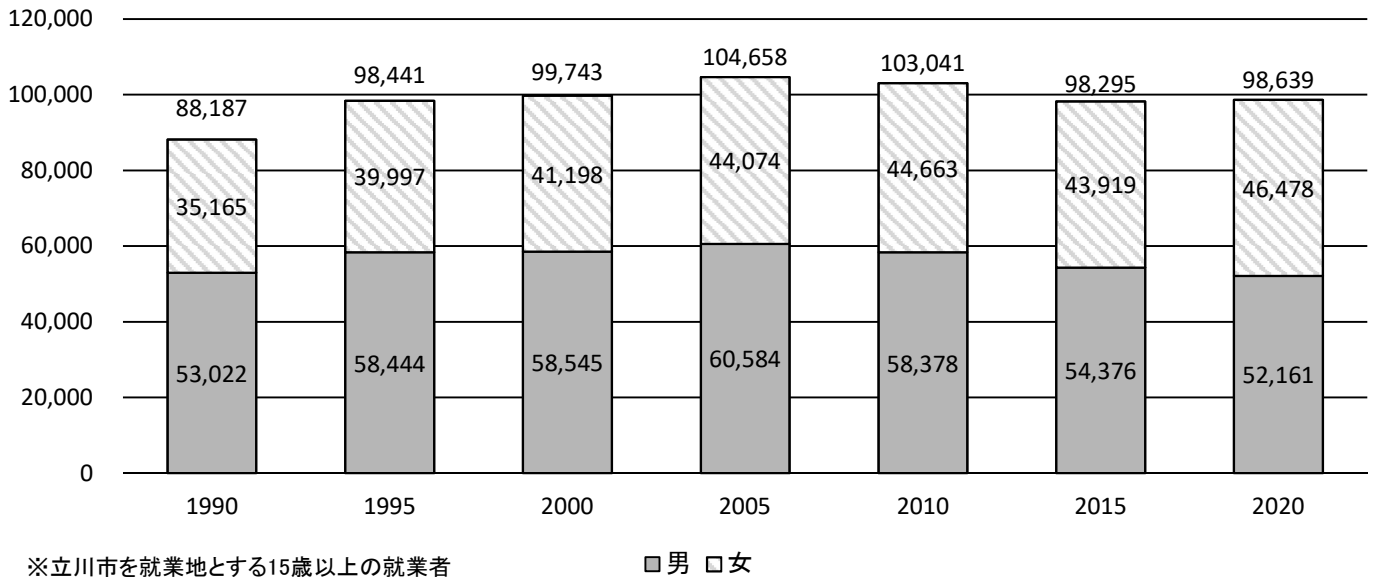
※立川市を常住地とする15歳以上の就業者

●本市の市民の就業者数は、平成17（2005）年から減少が続いていたが、令和2（2020）年は1,055人の増加となった。

●男性が632人減少した一方で、女性は1,687人増加している。

出典：総務省「国政調査」

図表９－２　就業者数（従業地）の推移



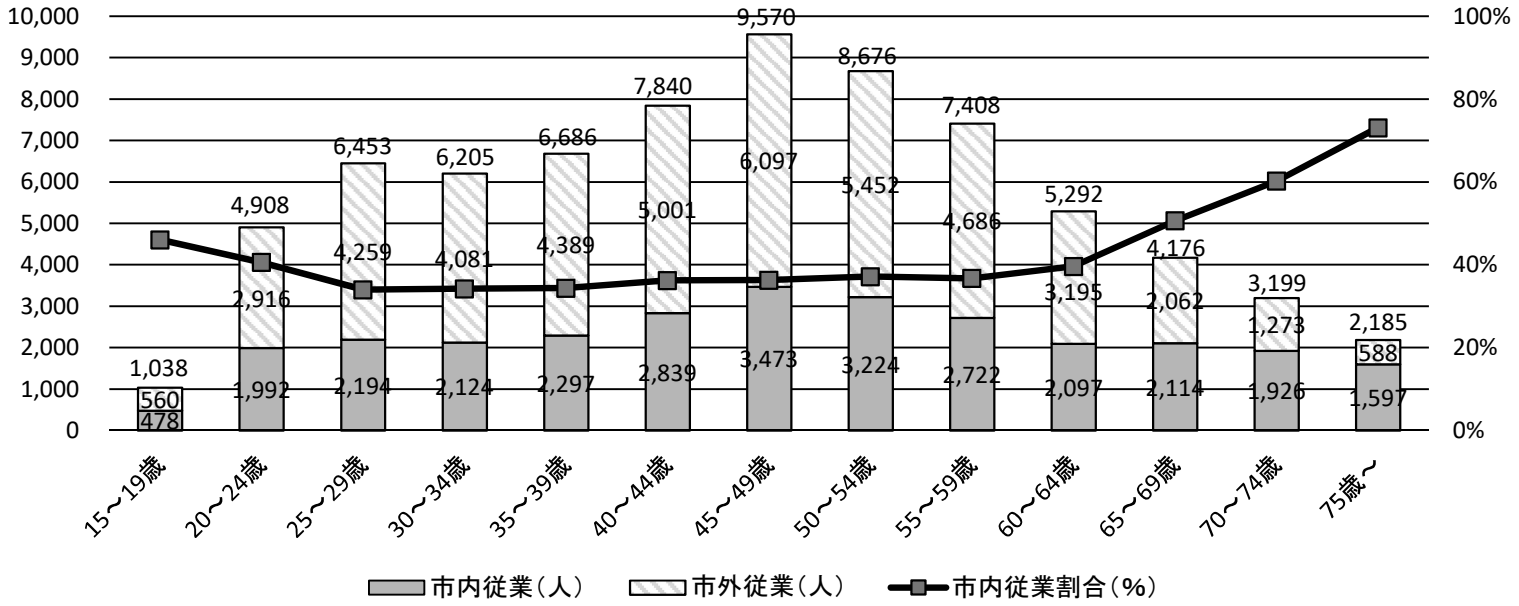
※立川市を就業地とする15歳以上の就業者

●立川市を就業地とする就職者についても同様の傾向であり、平成17（2005）年からの減少が一転、令和2（2020）年は344人の増加となった。

●男性の就業者が減少し、女性が増加する傾向はより顕著で、男性は2,215人の減少、女性は2,559人の増加となっている。

出典：総務省「国政調査」

図表10　年齢別就業者数及び市内従業割合（2020年）



※立川市を常住地とする15歳以上の就業者（不詳を除く）

●平成27（2015）年の市民の就業者数は、40～44歳が最も多かったが、令和2（2020）年は、45～49歳が最多となった。

●年齢が上がると市内で働く割合が高くなる傾向は平成27（2015）年と変わらないが、55歳以上のすべての区分の市内従業割合が低下している一方で、54歳以下ではすべての区分で増加している。

出典：総務省「国政調査」